

政 務 活 動 費 出 金 票

出 金 日	令和 6 年 9 月 6 日
項 目	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤要請・陳情活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費
摘 用	会報 第 2 2 号作成
金 額	176,088 円
支 出 内 訳	・会報 第 22 号作成 内訳 (B4 .両面. 1 色刷) : 13,780 枚=112,200 円 折込料 北日本新聞 : 8,340 枚×単価 3,5 円=29,190 円 他 紙 : 5,340 枚×単価 3,5 円=18,690 円 消 費 税 : 16,008 円 合 計 176,088 円 (共栄印刷株式会社)
領 収 書	・領収書 (別紙添付) 第 2 2 号領収日 : 令和 6 年 9 月 6 日

本紙に収まらないときは、適宜別紙を作成のこと

雄 心 会
氏 名 松 倉 勇

承 認	会派会長印	経理責任者印
		

請 求 書

6 年 8 月 8 日

No.

雄心会 様

信頼と技術で未来を拓く

共栄印刷株式会社

代表取締役 宮崎 繁 幸

本社・工場 〒937-0041 富山県魚津市吉島1167-1

TEL(0765)24-4664

FAX(0765)23-0239

【登録番号】T1230001007053

御請求額 ¥ 176,088-

上記のとおり御請求申し上げます。

品 名	数 量	単 価	金 額	摘 要
会報 第22号	12750		122200	
(M.西園(佐利))				
送料	13680		57880	
小 計			160080	
消 費 税			16008	
合 計			176088	

取引銀行

領 収 証

No.

雄心会 様

6 年 7 月 6 日

¥ 176,088-

【内 訳】

(税率10%)

税抜金額 ¥ 160080-

消費税額 ¥ 16008-

但し

上記の金額正に領収いたしました



共栄印刷株式会社

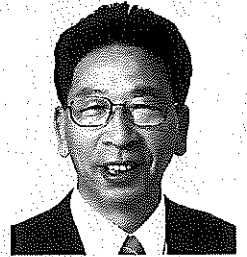
本社・工場 〒937-0041 富山県魚津市吉島1167-1

TEL(0765)24-4664 FAX(0765)23-0239

【登録番号】T1230001007053

係 印





魚津市議会議員
松倉いさむ

皆様暑さ厳しい中毎日ご苦勞様です。

令和6年1月1日に発生した能登半島地震から7カ月を迎えるも石川県では未だに1400人の方々が避難生活を強いられているなか、復旧復興の課題である公費解体もようやく始まったばかりであります。また、お盆を迎え、被災により、お亡くなりになられた方々のご冥

福をお祈りし、被災地の日も早い復旧復興を願うばかりです。世界に目を向ければ、パリ、オリンピックでは日本選手勢によるメダルラッシュと県勢では、バスケットの八村選手の活躍と明るい話題も、その中で何と云っても魚津市出身のラクビー女子の田中笑伊選手の活躍でありました。一方健康面では、コロナは5類に移行したものの、感染者は全国的に増加しています。また熱中症による健康被害も報じられています。今後暑い日々が続きます。皆様方には、水分補給等対策を施されお過ごしくださいと願っています。

令和6年3月

定例会代表質問

1 能登半島地震に於ける当局の対応について

【Q】魚津市の避難所開設の対応はどうだったのか？

【A】今回の地震対応の避難所開設は議員ご指摘のとおりいくつもの課題が浮き彫りになった。これらの課題解決に向け、具体的な方策を検討している。

避難所の鍵を迅速に開錠する手段やスベアキーの複数配布、市職員の参集方法、各地区への災害備蓄品の配置、災害情報発信の迅速化及び平時からの防災啓発といった事項です。各地区への災害備蓄品配置は、今月中に各地区へスペースの確保を依頼する予定。

今後ロードマップを作成し、速やかに課題解決を進めると同時に、必要に応じ地域防災計画の見直しを検討したい。

【Q】今後検証して見直すとしているが、どこをどう見直すのか？

【A】魚津市地域防災計画では、災害対策本部の組織系統及び事務分掌を定め、実務レベルで各種災害に对应した対応マニュアルや対応計画を整備してきたが、周知が十分ではなかった。災害対応の状況判断力や決断力を養うには、平時から、職員一人一人がこれらの計画について精通することが重要である。

今回の地震を教訓に市総合防災訓練や各種防災講演会、より実践的な避難所開設訓練を通じ、職員の防災対応力の向上に努める。

2 市長と魚津市インバウンド推進実行委員会の台湾自治体交流、提携候補地訪問について

【Q】苗栗県・新北市板橋区それぞれでのインバウンドに於ける期待される効果について伺います。

【A】苗栗県・新北市板橋区それぞれでのインバウンドにおいて期

待される効果は、苗栗県は、双方の伝統文化や農業、サイクリングによる交流が期待できる。

交流を通じて、本市の伝統的な祭りや果樹収穫体験をはじめとする農業体験への送客、「疊気楼ロイド」をはじめとするサイクリングコースへの誘客が期待できる。

次に、新北市板橋区につきましては、「夜市」などにおける本市の特産品の販売・紹介や「ランタンフェスティバル」と「たてもん祭り」など、双方の観光資源を活かした交流が期待できる。

今後の相互交流を通して、特産品や「たてもん祭り」等を通じた来訪と、それに伴う宿泊客の増加などの経済効果を期待している。

【Q】それぞれの地域でのアウトバウンドの考え方を伺う。

【A】それぞれの地域でのアウトバウンドの考え方は、未永い相互交流は、台湾からの来訪のみならず、本市から台湾への訪問も必要です。

例えば、市内の小中学生や高校生が、苗栗県の伝統的な祭りや新北市板橋区のランタンフェスティバル等に参加し、台湾現地の方々と触れ合うことで、参加した子どもたちの国際感覚や多様な文化へ

の理解が養われるといった効果が期待でき、将来的には、国際社会において幅広く活躍する人材の育成にもつながる。

また、それぞれの地域の魅力を市民に対し周知・PRすることにより、台湾へ旅行に行かれる際には、是非立ち寄ってもらえるよう促すことも必要だ。

台湾との交流につきましては、インバウンドとアウトバウンドの両面での効果が期待できるような事業を検討します。

【Q】インバウンド推進実行委員会への補助金として670万円計上されているが、台湾自治体との交流の予算の中身については？

【A】新年度における魚津市インバウンド推進実行委員会への補助金の内容は、台湾向け情報発信ホームページの保守管理やウェブ等を活用した情報発信などの予算として230万円、台湾自治体との交流事業の予算として440万円、計670万円を計上している。

このうち440万円の台湾自治体との交流事業予算は台湾への訪問事業、本市での受入事業を1回ずつ実施すると想定し、予算計上したが、その詳しい事業内容は、3月11日から13日までに行います現地視察訪問での先方自治体との意見交換等を踏まえ、検討したい。

令和6年6月

定例会個別質問

1 市庁舎建設に向けた基本構想と進捗状況について

【Q】なぜ、健康センターを市庁舎内に設置しなければならないのか。

すでに健康センター建設用地は



労災病院横に住民の得難いご理解とご協力の下で既に取得済みであります。

健康センター建設のため、断腸の思いで住居の移転に同意された方々の思いは当局の都合で、切り捨てでしょうか？

未だ活用の見込みもない遊休地となったままであります。

【A】公共施設再編方針（令和6年度改訂）では、「第1、第2分庁舎は、市民の利便性向上や施設管理等の効率化を図るため、本庁舎の整備に合わせ本庁舎への移転統合を検討する。」とされ、健康センターも「本庁舎の整備に合わせ本庁舎への移転統合を検討する。」としている。

新庁舎への集約は、市民へのサービス提供を一元化し、公共施設としての機能性と利便性を高める効果がある。

仮に、健康センターを集約すれば、その役割と機能を新庁舎と一体化させることで、より効果的にサービスを提供できると考える。

その観点から新庁舎整備時に機能の集約化を進め、行政機能のコンパクト化、スリム化を図ることが望ましいが、現在の各庁舎の利用状況や将来の人口減少に伴う行政サービスのあり方等も踏まえ、総合的に判断する。



今後、庁内で検討した集約案を新庁舎整備検討委員会に報告し、委員の皆様には総合的に協議して貰い、今年度に策定する基本計画において方向性を決定、新庁舎の整備を進める。

【Q】市庁舎敷地の借地を解消させておくべきでは、

【A】現在、本庁舎が建っている敷地の一部（1,825・34平方メートル）及び職員用駐車場敷地（2,297・73平方メートル）は、地権者の方へ借地料を支払って利用している。

このうち本庁舎が建っている敷地の借地は、地権者の方と敷地の取得に向けた協議を進めている。

新庁舎整備の完了までには取得したい。

また、職員用駐車場敷地は、借地料を毎年払い続けているが、借地料の支払に充てるために自動車通勤をしている職員に協力を負担してもらっている。現時点で直ちに借地を解消すべきとは考えていない。

今後、駐車場敷地を取得する必要があると判断した場合は、地権者の事情や要望をお聴きし、理解と同意を貰えるよう協議していく。

【再質問】市長の答弁では、市庁舎敷地に関しては、市庁舎整備完了後に市庁舎敷地の借地部分、約520坪の買い上げにて解消と答えられたが、それでは敷地面積が確定しないので、整備完了はおるか設計にも入れないので早期に解消して頂きたい。

【A】早期の解消に努めます。

【Q】当局で考えられている駐車場は平面駐車場なのか立体駐車場なのか？

【A】駐車場の形状は、新庁舎に

どれだけ機能集約するのか、あるいは市役所前公園とどうやって一体的に利用するのかにより、新庁舎に必要な駐車スペースが変わるので、庁舎の集約化や機能の検討を進めている段階では、詳細を示すことはできないが、新庁舎への集約化や導入する機能を決定した後、敷地周辺の景観に配慮し公園との一体的な空間づくりを考慮し、事業費等も踏まえ、駐車場の形状を検討したい。

【Q】建設費を70億円とした場合（公共施設整備基金20億円充当後の残額50億円はどのような有利な財源をお考えか？）

【A】新庁舎の整備に当たった財源は、市債と公共施設整備基金を想定しているが、建設事業を行うには、内容によって市債を発行できる割合やその元利償還金に對して国から財政措置される割合が定められ、新庁舎を整備する場合は、市債の発行割合が事業費の約7割、国からの財政措置はゼロとされている。

現在策定中の基本計画にて、解体費用を含めた概算事業費を算出し、仮に70億円であった場合、事業費の約7割である50億円を市債発行し、残り約20億円を公共施設整備基金で賄うことになる。

ただ、新庁舎に導入する機能により、事業費の一部に財政的に有利な市債を発行することができ、例えば、災害対策本部室や非常用電源設備の設置など災害に對する機能を導入には、設置費用の全額に市債を発行でき、その元利償還額の7割が国から財政措置される緊急防災・減災対策事業費、太陽光発電などの再生可能エネルギー設備やLED照明などの省エネルギー設備を導入した場合、設置費用の9割に市債を発行でき、その

元利償還額の3割・5割が国から財政措置される脱炭素化推進事業債、新庁舎に健康センターを集約した場合は、健康センター部分の整備費（新庁舎全体の面積に占める健康センター部分の面積の割合に基づいて算出）の9割に市債を発行でき、その元利償還額の5割が国から財政措置される公共施設等適正管理推進事業債を活用することができ、新庁舎整備は多額の事業費を要するプロジェクトで、これらの有利な市債だけでなく、国や県の補助金も活用し、市の財政負担をできるような努める。

2 台湾との交流、提携、候補自治体との今後の方針について

【Q】本年度においては、何を目標とした交流事業をお考えなのか。

【A】本年度における交流事業は、今年3月に訪問した新北市板橋区と苗栗県の2つの自治体とのインバウンド及びアウトバウンド推進、国際交流の深化を目的に、教育・観光・産業の3つの分野において、交流・提携の促進に向けた事業を実施したい。

具体的に、教育分野は、子どもたちの交流や多様な文化への理解を養い、将来的に国際社会に幅広く活躍する人材育成として、市内中学校と板橋区国民中学校とのオンライン語学交流の実施。観光分野は、双方の観光資源を活かした交流。祭りや郷土芸能を通じた相互交流を行いたい。

また、いかわ観光協議会や県などとも連携し、台湾現地でのプロモーション活動し、本市への誘客を促進したい。

産業分野は、双方の自治体の魅力を市民に紹介し、PRを目的に、トライアル輸出入の実施をし

たい。

具体的には、輸出は、生産者や農業団体等と連携し、本市の特産品である、りんごを板橋区や苗栗県へ輸出し、輸入は、魚津産業フェア（魚津）において「（仮称）台湾ブリス」を設置し、2つの自治体の特産品等の販売をしたい。

いずれにしても、6月21日に開催されます魚津市インバウンド推進実行委員会の皆さまや関係者の方々の意見を伺い、本年度の事業を進めたい。

【Q】交流事業予算の増額を考えるべきと思うが。

【A】交流事業予算の増額につきましては、まずは交流の中身を詰めた上で、現計上予算の中で最大限の効果を図れるよう事業を実施していきたい。

【Q】交流提携においては、何時（いつ）頃を目指しているのか。

【A】交流及び提携は、まずは2つの自治体との交流を進めていく、提携は、市民や民間事業者等の機運を高めて、時期を見て進めたい。

これは私の意見ですが、

この質問に先立ち今、注目されています。Aに於いて魚津市の今後の発展性について問うたところ、近隣に海外からの観光客、人気ナンバーワン、黒部アルペンルート、そして、魚津は美しい海岸線や蜃気楼、埋没林、ホテルイカなどの自然景観があります。

立山黒部ジオパークに属しており、観光スポットも豊富であり、それらを活かした観光事業により発展する。と結論付けられています。今後の魚津市のインバウンド推進の明るい展望に向けて早期に交流提携を結び、このインバウンド事業を推進して頂きたい。

政 務 活 動 費 出 金 票

出 金 日	令和7年1月30日
項 目	① 調査研究費 ② 研修費 ③ 広報費 ④ 広聴費 ⑤ 要請・陳情活動費 ⑥ 会議費 ⑦ 資料作成費 ⑧ 資料購入費 ⑨ 人件費 ⑩ 事務所費
摘 用	会報23号作成
金 額	175,120 円
支 出 内 訳	・ 会報 第23号作成 内訳 (B4.両面. 1色刷) : 13,300 枚 × = 113,000 円 折込料 北日本新聞 : 8,080 枚 × 単価 3.5 = 28,280 円 他 紙 : 5,120 枚 × 単価 3.5 = 17,920 円 消 費 税 : 15,920 円 合 計 175,120 円 (共栄印刷株式会社)
領 収 書	・ 領収書 (別紙添付) 第23号領収日 : 令和7年1月30日

本紙に収まらないときは、適宜別紙を作成のこと

雄 心 会

氏 名 松 倉 勇

承 認	会派会長印	経理責任者印
		

請 求 書

7年 1月 10日

No.

雄 心 会 様

御請求額 ¥ 175,120-

上記のとおり御請求申し上げます。

信頼と技術で未来を拓く

kp 共栄印刷株式会社

代表取締役 宮崎 幸

本社・工場 〒937-0041 富山県魚津市吉島1167-1

TEL(0765)24-4664

FAX(0765)23-0239

【登録番号】T1230001007053

品 名	数 量	単 価	金 額	摘 要
会報 第23号	13,300		113,000	
(B4・両面1色刷)				
折込料	13,200		46,200	
小 計			159,200	
消 費 税 (10%)			15,920	
合 計			175,120	

取引銀行

領 収 証

No.

雄 心 会 様

7年 1月 30日

¥ 175,120-

【内訳】

(税率10%)

税抜金額 ¥ 159,200

消費税額 ¥ 15,920

但し

上記の金額正に領収いたしました



kp 共栄印刷株式会社

本社・工場 〒937-0041 富山県魚津市吉島1167-1

TEL(0765)24-4664 FAX(0765)23-0239

【登録番号】T1230001007053



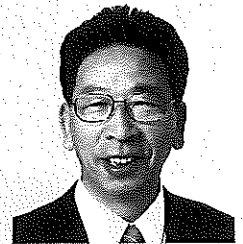
魚津市議会 雄心会

会報
第23号

2025年1月

雄心会事務局

魚津市吉島1-801 ゴコービル3F
TEL (0765) 24-7608



魚津市議会議員
松倉いさむ

皆様、新年明けましておめでとうございます。
昨年は、元旦の能登半島地震、9月の能登豪雨災害と大きな不安を抱えた一年でした。
改めて、犠牲者のご冥福と能登地方の早い復興を願っています。
新たな年を迎え、皆様には、本年こそ災害のない幸の多い年でありますことを心よりお祈りしております。

一方、パリ五輪ラグビー女子7人制日本代表の田中笑伊選手が、魚津市出身として初めて五輪に出場しました。
パラリンピックでは、ボッチャや女子個人戦にて藤井友里子選手が5位入賞という嬉しいニュースもありました。
さて、魚津市政においては、市民が期待する市民プールのオープンの遅延問題、魚津駅東広場整備、新市庁舎建設など、積み残した課題が山積しております。
その課題解消に向けて、昨年同様、微力ながら取り組んでいく所存ですので皆様方には、本年もご指導ご鞭撻のほど、よろしくお願ひ申し上げます。

令和6年9月 定例会個別質問

1 魚津市内事業者による国の補助金不正受給発覚にて、補助金申請受任窓口の商工会議所の対応について

【Q】市内事業者の経済活動を支援する立場の会議所では、不正受給の手伝いを使命としているのか？
魚津商工会議所に対し補助や委託事業を委託している当局の見解を。

【A】産業建設部長

魚津商工会議所に対する市の見解は、国等の補助金の不正受給は絶対にあってはならない。

2 魚津駅東広場整備事業について

【Q】市長の財政健全化にて委員が

らのお金がないのに議論しても
の発言等あり、駅舎建設はとん挫した。駅舎をさておいての駅前整備事業となったが。

【A】産業建設部長

平成29年7月に「魚津駅・新魚津駅周辺まちづくり協議会」にて、駅舎整備の方針も含め駅周辺のまちづくりを協議してきた。

橋上化駅案や自由通路新設案等の6案の整備案を検討したが、費用対効果や財政面での可能性など多くの課題があり、絞り込むには至らなかった。

駅周辺の賑わいを創出するに転換し、短期整備、長期整備にて駅周辺整備を進めるとし、駅舎整備は、令和12年度以降着手と長期的な整備とした。

【Q】不評なトイレ問題は観光案内所に新たに設置したが、一般客

の不便さは解消されているのか

【A】産業建設部長

魚津駅の駅舎横のトイレは、あの風とやま鉄道の所有で、平成15年に整備された。

駅利用者等からは、「清潔感に欠け積極的に利用したくない」の意見。令和4年度に魚津駅観光案内所の整備に合わせ、案内所内に一般利用可能なトイレを設置したが、根本的な解消はしていない。



魚津駅前

私の意見

【Q】イベント広場は緑のある公園にして、そこに、北アルプスを望むことの出来るベンチを数台設置、そして、公衆トイレを設置し観光に訪れた人々に感動を、また市民の利便性の高いものに。

【A】産業建設部長

駅を降りて、最初に飛び込んでくる眺望は、北アルプスであり、魚津を印象付ける重要な要素である。その景観的特徴を活かし、さる9月4日付けでありました、議長からの整備に関する申し入れ事項を踏まえ、まちの玄関口にふさわしい駅前広場にしたい。

3 (仮称) 魚津DMO・まちづくり会社について

【Q】市長のこの両方を兼ね備えた会社の設立を令和7年度当初に設立をするとの決意表明を歓迎する。人材ですが、心当たりがあるのか、それとも公募により市内・県外から幅広くなのか伺う。

【A】市長

DMO及びまちづくり会社の人材は、DMO部門及びまちづくり会社部門の2つの部門の舵取りを行い、組織全体の中心的な役割を担う事業統括マネージャーの設置を検討している。

事業統括マネージャーは、公募等により、県内外から幅広く人材の確保に努めたい。

令和6年12月 定例会個別質問

1 市長の各施策の進め方について

【Q】水族博物館を核とする魚津市のまちづくりを伺う。

【A】市長

魚津水族館は、1913年に開館してから111年目を迎えた、国内最古の水族館です。

現在の3代目水族館は1981年に建設され40年以上経過し、施設や設備の老朽化が進んでいる。

令和4年度から市民等を対象した有識者による講演会等を開催し、魚津市はもとより富山県における水族館の役割や必要性について意識の醸成を図る取組を行ってきた。本市の大切な地域資源で、新しい水族館を建設するには、市民の皆さんや、関係機関や外部有識者な

ど多くの人に関わって貰い、市民から愛され、全国から注目され特色ある魅力的な施設にしたい。

また、蜷気楼口ロード沿いには、米騒動の現場として国内に唯一現存する「旧十二銀行魚津支店倉庫、特別天然記念物の「魚津埋没林博物館」、「海の駅蜷気楼」が点在して、水族館を中心としたみらいパークと、蜷気楼口ロードに点在する地域資源を含むエリアの、魅力向上に繋がるまちづくりを進めたい。

【Q】まちづくり会社、観光DMO会社を一本化しての会社設立の進捗状況を伺う。

【A】市長

まちづくり会社、観光DMO会社を一本化しての進捗状況は、まちづくり会社は令和5年度から、観光DMO会社は、令和4年度から設立に向け準備を進めてきた。

令和6年度に入り、観光DMO会社とまちづくり会社を統合した(仮称「魚津DMO・まちづくり会社」)の設立に向け、9月20日に(仮称)魚津DMO・まちづくり会社設立発起人会を立ち上げ、(仮称)魚津DMO・まちづくり会社の令和7年度上旬設立に向け、設立発起人会と設立準備委員会を進めたい。

2 市民プール建設工事遅延に於ける影響について

【Q】各方面に於ける影響とその対応を伺う。

【A】市長

新プール整備の工期見直しは、現場代理人から工期末を当初令和7年3月24日としていたが、6月末までの延長が見込まれ、工期延長の変更を協議し、内容を確定す

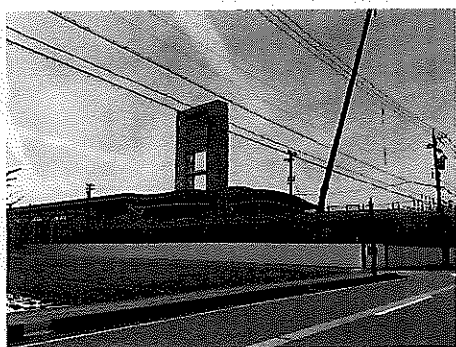
る。

係る影響は、小中学校の水泳授業が、新プールにて水泳授業を予定しているため、授業計画の見直しが必要となる。

オープン時期は準備期間を設けた後の7月下旬から8月上旬までの間になる。

現在の市民プールを計画どおり今年度で廃止すると、約4か月間、公営プールの営業が出来なく、水泳授業や市民の利用に支障が生じる。そこで、現在の市民プールの7月までの利用継続を見込み、水泳授業は、学校関係者との調整を図り、途中から新プールへ移行する前提で実施できるよう計画を立てる。

オープン時期が当初の予定よりも遅れる見込みであり、ご迷惑をおかけしますことを心よりお詫び申し上げます。



ありそドーム

【Q】遅延はいかなる原因にて起きたのか？またその責任の所在と対応は？

【A】市長

遅延は、当初から、ZEB Re

ady(ゼブレディ)を目指すことから、施工難易度が高い工事であることを、市も施工者も共通認識してた。

工期延長は、施工者の申出によると、屋根を支える木材(CLT)と鉄骨の複合的な梁の製作と施工の難易度が高く、想定以上に時間を要している。

その主な原因は、同時期に建設中の大阪万博でも木材(CLT)が多く使用され、納期の遅れが生じ、製作が予定どおりに進まなかった。

現在、施工者と工期延長に係る協議を進め、協議の中で原因や事業費の増額の有無、責任の所在なども明らかにさせていく。

3 新庁舎建設について伺う

【Q】建設予定地の一部借地560坪の買取予定価格の一億円はどんな算定方法か？

【A】新庁舎整備室長

現在の本庁舎の全体敷地面積9,178・48平方メートルのうち、庁舎が建っている敷地の一部1,825・34平方メートルが借地です。

先月25日の新庁舎整備検討委員会で示した概算事業費のうち、この借地の買取価格は1億円としたが、当該土地の固定資産評価額を参考に算出した。

価格を1億円と決定している訳ではなく、今後、不動産鑑定を行い、地権者の方と協議し進めたい。

【Q】建設地と示されている現在の駐車場敷地内で庁舎正面は東西南北でいうとどちらになるのか？

【A】新庁舎整備室長

新庁舎は、市役所前公園に隣接して配置したいが、具体的な形状や配置は、来年度に予定している基本設計にて、公募型プロポーザルを実施し、事業者から広く提案を検討、現在決定してない。庁舎正面の配置も、基本設計の中で検討するが、皆様が利用しやすい、市役所としての機能を最大限に発揮できる、最適な位置に設置したい。

来庁者駐車場の配置は、新庁舎を公園側に隣接して配置すれば、形状や建物の配置によるが、主に、新庁舎の北側が来庁者駐車場になる。

私の意見

正面を南としたら公園へは庁舎に分断された来庁者の駐車場になる。そうならない策を講じるべきである。

【Q】基本構想策定支援業務委託を伺う。

【A】新庁舎整備室長

「基本構想」を令和5年度に策定し、現在は設計や工事が必要となる基本計画の策定に取り組んでいるが、この事業は数十年に一度の大きなプロジェクトで、公募型プロポーザル審査にて、株式会社建設技術研究所と業務委託契約を締結、専門的な知識や経験に基づく支援を受けながら進めています。順調にいけば、今年度末には基本計画を策定し、この業務を委託は有意義だったと考えてます。

再質問

この選定されている事業者は大手であるが主な事業はダムの建

設や河川工事等土木であり建設工事については殆ど見当たらないが？

【Q】コンストラクション・マネージメント業務委託について伺う。

【A】新庁舎整備室長

新庁舎整備は大規模かつ多種多様な業務であり、技術的な中立性を保ち発注者側に立って計画や工事発注、設計などのマネージメント業務を支援するコンストラクション・マネージメント方式(CM方式)により、市の体制を強化するとし、明豊ファシリティアークス株式会社との間で基本計画のCM業務に関する委託契約を締結した。

具体的には、事業費や事業手法スケジューリングなど基本計画の妥当性、発注者である市の立場で、技術的な根拠に基づいて確認、助言といった、市と株式会社建設技術研究所が向かい合って基本計画の内容を検討する中、CM事業者は市に寄り添ってアドバイスを頂く。

CM方式の活用により、早い段階で実現性の高い事業計画を策定、今後もコンストラクション・マネージメント方式を活用し、新庁舎整備を計画的に進めたい。



魚津市役所